



Trump政權

Common Sense (常識)

トランプ大統領就任演説の主要主張一覧と解説

1. 「アメリカの衰退はここで終わる。」

解説

長年にわたる国力低下や政治の混乱に終止符を打ち、再興へ向かう転換点だと強く宣言しています。2025年就任の瞬間を「復活の始まり」と位置づけ、支持層の結束を促す狙いがあると考えられます。

影響が及ぶ投資セクター

特定のセクターには直結しませんが、政治的混乱が収まる見通しが示されると、株式市場全般のリスクが軽減される可能性があります。

2. 「腐敗した支配層から国民の権力と富を取り戻す。」

解説

ワシントン政治や官僚機構への批判が強く、「体制側」対「国民」という対立軸を再燃させる形です。既得権益を排除し、政府改革を進める姿勢を示すことで支持を得ようとしています。

影響が及ぶ投資セクター

政府改革（官僚組織のスリム化）が進めば、公共支出の見直しや規制緩和の可能性があります、多岐にわたる産業・ベンチャー企業に追い風となる場合があります。

3. 「この就任日をリベレーション・デーとして国民を解放する。」

解説

再就任の日を象徴的に「解放の日」と呼ぶことで、支持者に対して“救済者”としてのイメージを強調しています。大統領再登板を「国民が抑圧から解き放たれる瞬間」と演出する意図がうかがえます。

影響が及ぶ投資セクター

直接的な投資影響は見込みづらいですが、政治的不安がやや後退することで、消費者マインドが好転すれば小売・サービス産業などが恩恵を受ける可能性があります。

4. 「信仰と憲法を重んじ、神の導きによって国を再建する。」

解説

保守的価値観を前面に押し出し、宗教的モチーフを演説に取り入れるのはトランプ流の特徴です。コアな福音派層など、支持基盤へ強いアピールとなっています。

影響が及ぶ投資セクター

目立った経済・投資面への影響は限定的とみられます

5. 「不法入国を阻止し、南部国境の安全を完全に確保する。」

解説

2024年選挙戦でも主要テーマだった移民対策をさらに強化する方針を示しました。メキシコ国境の警備強化やカルテルへの厳罰化など、保守層に支持が厚い政策です。

影響が及ぶ投資セクター

国境警備や監視技術関連、セキュリティ・防衛関連の企業（ドローン、セキュリティシステムなど）にはプラス要因となる可能性があります。

6. 「化石燃料を積極的に採掘し、グリーン・ニュー・ディールを終わらせる。」

解説

化石燃料推進に舵を切り、電気自動車義務化にも否定的姿勢を鮮明にしています。トランプ政権時代（第1期）からの“Drill, baby, drill”を再掲し、石油・ガス産業を最優先すると表明。

影響が及ぶ投資セクター

化石燃料関連（石油・天然ガス・シェールなど）および石油開発やインフラ関連は大きく恩恵を受ける可能性が高い反面、再生可能エネルギー企業には逆風となる場合があります。

7. 「関税強化で海外からの収入を得るための新組織を設立し、国内産業を保護する。」

解説

「External Revenue Service」という新機関設立に言及し、海外製品に高率の関税を課す姿勢です。前政権期と同様の保護貿易色が強まり、対外貿易の摩擦リスクが高まる懸念もあります。

影響が及ぶ投資セクター

米国内の製造業や自動車、鉄鋼、アルミなどは保護される一方、輸入比率の高い小売、ハイテク企業などはコスト増が予想されます

外国歳入庁を創設して

内国歳入に頼らない運営をしようとしている

つまり、所得税を廃止し、関税による歳入を目論んでいる

所得税の廃止

→（集会にて発言）1913年まで所得税はありませんでした。有ったのは関税でした

連邦準備制度（中央銀行廃止）

8. 「政府による検閲を廃止して自由な言論を取り戻す。」

解説

SNS規制や政府機関の情報操作を強く批判し、言論の自由を守る姿勢をアピールしています。一方で、どのように「検閲」を定義し取り締まるのか、具体策は明確ではありません。

影響が及ぶ投資セクター

SNS企業やメディア関連企業にとっては、規制を巡る方向性が読みづらくなる可能性があります。

9. 「人種やジェンダーの強制的考慮をやめ、カラーブラインドかつ実力主義の社会を目指す。」

解説

平等推進政策（Affirmative Action）やDEI（Diversity, Equity, Inclusion）を公的に排除し、実力・成果重視へ回帰する方針。社会的には賛否が大きく分かれる部分です。

影響が及ぶ投資セクター

直接的な投資セクターへの影響は小さいですが、企業の採用・ガバナンス方針に変化が生じる可能性があります

10. 「COVIDワクチン拒否で除隊された軍人を復職させ、軍事力を最優先で強化する。」

解説

軍事の強化や“軍の政治利用の排除”を訴え、トランプ氏の「強いアメリカ」路線を再び鮮明化。コロナ規制への不満を持つ保守層にもアピールしています。

影響が及ぶ投資セクター

防衛関連株や軍事技術企業、サプライチェーンにプラス要因となる可能性があります。

11. 「世界最強の軍隊を再建し、平和をもたらす大統領を目指す。」

強い軍事力によって戦争を抑止するという“Peace through Strength”の伝統的保守路線を継承。就任直前に中東人質が解放されたと主張し、成果をアピールしました。

影響が及ぶ投資セクター

こちらも防衛関連全般や、軍用テクノロジー開発企業に好影響が予想されます。

12. 「パナマ運河の管理権を含め、国家の主権と誇りを取り戻す。」

解説

パナマ運河を再びアメリカがコントロールすべきという強硬な主張で、過去の返還を「愚行」と断じています。国威発揚的なメッセージとして捉えられます。

影響が及ぶ投資セクター

直ちに影響は見えにくいですが、もし本格的に運河管理権を巡る対立が起これば、海運・物流セクターに混乱が生じる可能性があります。

13. 「火星に星条旗を打ち立て、新たなフロンティアを切り開く。」

解説

宇宙開発への意欲を示し、「アメリカは常にフロンティアを開拓する国だ」という建国以来の精神を強調。スペースレースの再来を想起させる発言です。

影響が及ぶ投資セクター

宇宙関連（ロケット・衛星・宇宙探査技術など）への投資が増加する可能性があり、宇宙ベンチャーや軍民両用テクノロジーへの注目が高まる可能性があります。

14. 「国民が愛国心で団結し、今後4年間でアメリカ史上最高の時代にする。」

解説

演説の締めとして愛国心や結束を呼びかけ、再建へのロードマップをイメージさせています。国民の生活改善や経済成長を大きく誇示し、支持を取りまとめる狙いが明確です。

影響が及ぶ投資セクター

国家的な盛り上がりや景気浮揚策が奏功すれば、幅広い分野でプラス効果が期待される一方、保護主義的政策が世界経済に与えるリスクも同時に存在します。

演説で触れられなかったが事前に取り上げられると予想されていた事柄と、これまでのトランプ氏の主張

ウクライナやロシアとの関係・紛争 への具体策

トランプ氏は過去の発言で、ウクライナ紛争について「アメリカが関わりすぎている」との見解を示しつつも、交渉による早期終結を訴えることが多かったが、今回の演説では直接言及せず。

中国との外交・通商戦略の詳細

関税や「パナマ運河の中国利権批判」は言及したが、具体的な米中会談や包括的対中政策の発表はなし。第1期トランプ政権では「対中関税強化」や「知的財産権問題の是正」を強く打ち出していた

医療保険改革（オバマケアを含む） や公衆衛生制度の具体的見直し

公衆衛生システムの失敗を批判しただけで、オバマケア廃止や代替プランなどは不明。過去には「低コストで高品質な保険制度を整備する」と言及していたが、詳細策は示されていない。

連邦最高裁や司法構造改革に関する 具体案

「司法省の政治利用をやめる」と述べたものの、最高裁判事の指名計画や司法部門の改革構想は示されず。前政権では保守派判事の積極的任命により勢力図を変えた経緯がある。

人工知能（AI）やハイテク産業に対する規制・支援策

SNS検閲の停止には触れたが、AIやIT企業全般の競争政策は言及なし。過去には「アメリカの技術力を世界一にする」とのスタンスを取りつつ、大手ハイテクへの独占懸念も表明していた。

連邦予算や財政赤字の解消策

「関税収入の増加」に言及した程度で、巨額の軍備増強と減税が見込まれる一方、財政バランスをどう保つかは不透明。トランプ氏は過去にも「減税による景気拡大が赤字補填につながる」とする立場。

教育制度の再編・改革方針

教育現場への批判（自国否定の教育など）はあったが、代替カリキュラムや連邦教育政策の大幅変更は具体化せず。第1期政権時は“School Choice”推進を掲げたが、今回は言及なし。

動き出したもの

大統領令や方針発表など

- 1500名の恩赦
- WHO脱退
- JFケネディー暗殺文書、Rケネディー暗殺文書、マーティンルーサーキング暗殺文書
- 政府効率化省DOGE設立
 - 最初の80時間で4億2000万ドルの契約がキャンセル、二件のリースもキャンセル
 - ウクライナ資金の完全監査を要求
- パリ協定離脱
- 言論検閲の防止
- USAIDの廃止
- 連邦職員の採用凍結
- 連邦職員はフルタイムの対面勤務の戻ること
- エネルギー生産の活性化(石油を掘る)
- (政治的反対派に対する)政府による武器化を廃止
- ウクライナロシア問題への介入

◆所得税の廃止

→(集会にて発言)1913年まで所得税はありませんでした。有ったのは関税でした

◆連邦準備制度(中央銀行廃止)

1913年に連邦準備制度FRBが創設されている

→中央デジタル通貨CBDCを禁止する大統領令に署名

◆教育省の廃止、憲法修正第10条

◆ファウチ逮捕(?)

◆数万人の政府職員解雇(現在進行中)

アメリカをAI基地に



トランプ大統領、オラクル、OpenAI、ソフトバンクが支援するAIインフラ投資...



ドナルド・トランプ米大統領は、2025年1月21日、ワシントンのホワイトハウスのルーズベルト・ルームで、オラクルの共同創業者ラリー・エリソン氏、ソフトバンクの孫正義CEO、OpenAIのサム・アルトマンCEOらとともに、AIインフラについて演説した。ロイター/カルロス・バリア

カルロス・バリア | ロイター